

日刊紙業通信

平成30年8月27日(月)第18197号

(昭和22年3月15日第三種郵便物認可) 転載を禁ず
日刊、土・日・祝日休刊 購読料半年 54,000円

株式会社 日刊紙業通信社

URL = <http://www.pp-news.com>

発行所 静岡県富士市中央町1丁目1番1号
電話 (0545) 52-2255(代)
東京支社 東京都千代田区神田北乗物町16オオクビル
電話 (03) 6206-0991(代)
大阪支社 大阪市中央区北久宝寺町2-2-13
電話 (06) 6261-7467(代)
中京支社 名古屋市中村区椿町1-3
電話 (052) 452-1522
四国支社 四国中央市三島中央5-6-3
電話 (0896) 23-5121(代)
東北支局 仙台市泉区南光台東1-42-27 伝(022)252-3146
北陸支局 埼玉県東松山市東平1277-107 伝(090)9377-8007
九州支局 電話 (090) 3657-1023

古谷商事の経革認定事業スタート

時の問題

家庭紙販売の古谷商事(富士市、古谷明寛社長)は先ごろ、クーポン付きボックスティッシュの「カミフル(Kamifuru)」を製造、富士地区のガソリンスタンド八店の協力を得て利用者に配布した。

「カミフル」は手のひらに収まるキューブ型ボックスティッシュで、底を除く五面に店舗情報やクーポンなどを印刷した。これまでのタウン誌やフリーペーパーなどの役割を担う狙いだが、そのメリットは「見られずに捨てられない」とにある。配布先の郵便受けから目を通されずに捨てられるケースが多い投げ込み広告と違い、生活必需品の家庭紙の外装に掲載すれば確実に人の目に留まる。家庭紙メーカーは製品が売れ、広告主にとっては媒体としての効果が見込め、配布された消費者は無料で家庭紙が使える。

「カミフル」事業は今年三月、経

営革新計画に承認された。テーマは「パッケージを広告媒体化した家庭紙の事業展開」。同計画の促進事業費補助金も決まり、開発・製作費にあてがう。事業計画期間は平成三十四年一月まで。基本的な構想は同社が広告スポンサーを募りデザインから製品作りまでを担当、出来上がった商品の配布も行う。

今回の配布は本格事業化に向けたテストマーケティングとの位置付けで、宣伝効果の検証が目的という。協力したガソリンスタンドは直接商品に関わりが無いが、配布する事で顧客サービスになった。今後ティッシュだけでなくトイレ紙を活用した商品も企画している。さらに「多種多様な地元企業を巻き込み、富士市を盛り上げる商品になれば」と意気込む。

今年は製品の改良や配布地域を変えてマーケティングを重ね、翌年に事業化の軌道に乗せ、三年後には三億円売り上げを目指す。